



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 二家 英彰
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役マネジメント本部長（氏名） 近藤 竜夫（TEL）03-6759-8705
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,998	7.9	3,970	7.8	590	44.4	699	38.4	397	37.8
2024年3月期中間期	3,706	17.6	3,681	17.7	409	—	505	—	288	254.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 55百万円（△94.0%） 2024年3月期中間期 934百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.19	7.11
2024年3月期中間期	5.09	5.08

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	115,773	12,810	11.1
2024年3月期	112,816	14,340	12.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,810百万円 2024年3月期 14,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	1.00	—	7.50	8.50
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期第2四半期末及び2025年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期第2四半期末の配当につきましては、本日（2024年11月12日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 2025年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	54,453,923株	2024年3月期	59,959,902株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,649,230株	2024年3月期	3,102,869株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	55,218,139株	2024年3月期中間期	56,602,891株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	59百万円	59百万円

(注) 純資産減少割合 0.007 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2025年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.034 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
営業収益の状況	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は一部で足踏み状態となったものの、緩やかな回復基調となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりましたが、物価高によって節約志向が強まっていることや南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたことなどを背景に個人消費は抑制されました。一方、企業収益は価格転嫁が進展していることなどから好調な状況が続きました。また、訪日外国人数は中国からの訪日数の回復などにより過去最高のペースで推移しており、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは7月まで概ね上昇基調が続いていましたが、8月上旬に発表された米雇用統計が弱い数字となり、米国の景気後退懸念が強まったことから一時大きく下落しました。しかし、FRBによる利下げ期待が強まり、実際に9月のFOMCで0.5%の利下げを決定したことから上昇し、史上最高値を更新する展開となりました。日経平均株価は為替の円安などを背景に7月中旬に42,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後、日銀が7月末に利上げを決定し、植田総裁が今後の利上げに前向きな姿勢を示したことなどから大きく下落し、8月5日には史上最大の下げ幅を記録し31,000円台まで急落しましたが、内田副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と述べたことから大きく値を戻しました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクが高まったことや米雇用情勢の悪化懸念からFRBが9月に利下げに踏み切るとの見方を背景に上昇基調となり、実際に9月にFRBが0.5%の利下げを決定すると、さらに値を上げる展開となりました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中東情勢への警戒感の後退などから6月上旬にかけて70ドル台前半まで下落しました。その後、イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの紛争が激化すると懸念が強まったことから6月後半には再び80ドル台に上昇しましたが、7月以降は中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には60ドル台まで下落しました。

(営業概況)

当中間連結会計期間における当社グループにおける受入手数料は、金融商品取引に係る受入手数料が3,461百万円(前年同期比105.6%)となったこともあり、3,580百万円(同105.8%)となりました。

また、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが堅調に推移したこともあり、301百万円の利益(同119.5%)となりました。

これらの結果、営業収益は3,998百万円(同107.9%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,970百万円(同107.8%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額の増加等により人件費が前年同期から178百万円増の1,761百万円(同111.3%)となったことなどから、3,379百万円(同103.3%)となり、営業利益は590百万円(同144.4%)となりました。

また、受取配当金で74百万円を計上したこと等もあり、経常利益は699百万円(同138.4%)となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ51百万円、投資有価証券評価損24百万円を計上したこと及び法人税等合計が188百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は397百万円(同137.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,957百万円増加し、115,773百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,679百万円、貸付商品2,293百万円、支払差金勘定2,089百万円等の減少があったものの、差入保証金5,295百万円、短期貸付金3,665百万円、顧客分別金信託730百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,487百万円増加し、102,963百万円となりました。これは主に、未払金2,274百万円、預り証拠金2,096百万円等の減少があったものの、短期借入金2,900百万

円、長期預り金1,675百万円、委託者先物取引差金1,573百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,530百万円減少し、12,810百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益397百万円の計上、新株予約権の権利行使による新株の発行65百万円、株式交付信託による自己株式の処分32百万円による増加があったものの、配当金の支払449百万円、自己株式の取得1,085百万円、株式交付信託による自己株式の取得148百万円、その他有価証券評価差額金341百万円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,705	5,411,062
委託者未収金	1,076	15,660
トレーディング商品	41,523	163,322
商品	282,389	44,845
保管預り商品	1,451,621	908,744
貸付商品	9,589,263	7,295,632
保管有価証券	6,981,672	7,350,668
差入保証金	58,947,190	64,242,393
約定見返勘定	6,525	27,346
信用取引資産	3,177,991	3,392,987
信用取引貸付金	2,835,696	3,330,401
信用取引借証券担保金	342,294	62,586
有価証券担保貸付金	900	—
借入有価証券担保金	900	—
顧客分別金信託	11,670,000	12,400,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,210,000	4,875,000
支払差金勘定	2,334,943	245,592
委託者先物取引差金	958,833	—
その他	1,363,370	2,493,080
貸倒引当金	△9,375	△2,038
流動資産合計	106,128,633	108,894,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,111	142,321
その他	115,964	114,598
有形固定資産合計	263,076	256,920
無形固定資産		
ソフトウェア	131,826	109,761
のれん	499,525	459,563
顧客関連資産	458	—
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	650,177	587,691
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172,675	4,736,947
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,652	195,431
長期差入保証金	533,898	1,232,307
会員権	45,459	45,459
繰延税金資産	3,389	4,017
その他	59,539	56,310
貸倒引当金	△240,668	△239,447
投資その他の資産合計	5,774,746	6,034,826
固定資産合計	6,688,000	6,879,438
資産合計	112,816,633	115,773,737

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	3,550,000
トレーディング商品	39,987	22,461
預り商品	11,040,884	11,956,306
未払金	2,629,163	355,127
未払法人税等	360,635	169,931
未払消費税等	144,486	468,840
預り金	11,817,113	11,682,016
預り証拠金	56,298,730	54,201,813
預り証拠金代用有価証券	6,981,672	7,350,668
受入保証金	3,282,562	4,695,130
信用取引負債	2,823,037	2,875,167
信用取引借入金	2,525,596	2,792,388
信用取引貸証券受入金	297,440	82,778
委託者先物取引差金	—	1,573,946
賞与引当金	153,075	144,000
訴訟損失引当金	59,300	28,900
その他	45,020	120,273
流動負債合計	96,325,669	99,194,583
固定負債		
長期預り金	236,218	1,911,483
役員株式報酬引当金	18,209	52,993
従業員株式報酬引当金	29,761	113
繰延税金負債	1,368,026	1,253,846
その他の固定負債	32,994	33,523
固定負債合計	1,685,210	3,251,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	420,717	472,579
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	464,756	516,617
負債合計	98,475,635	102,963,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,660	1,658,336
資本剰余金	2,515,405	1,462,159
利益剰余金	7,178,439	7,125,928
自己株式	△486,926	△602,878
株主資本合計	10,832,578	9,643,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,419	3,167,029
その他の包括利益累計額合計	3,508,419	3,167,029
純資産合計	14,340,997	12,810,575
負債純資産合計	112,816,633	115,773,737

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,384,649	3,580,862
トレーディング損益	252,012	301,095
金融収益	43,433	81,977
その他の営業収益	26,656	34,576
営業収益合計	3,706,751	3,998,512
金融費用	25,087	28,146
純営業収益	3,681,663	3,970,366
販売費・一般管理費		
取引関係費	830,359	780,243
人件費	1,583,631	1,761,826
不動産関係費	267,746	270,689
事務費	361,612	387,386
減価償却費	47,321	53,942
租税公課	40,189	44,772
貸倒引当金繰入額	△30	△8,558
のれん償却額	72,096	40,420
その他	69,543	48,951
販売費・一般管理費合計	3,272,470	3,379,675
営業利益	409,192	590,690
営業外収益		
受取利息	14,121	14,353
受取配当金	46,379	74,727
為替差益	38,253	7,665
その他	32,742	43,073
営業外収益合計	131,497	139,819
営業外費用		
支払利息	281	81
証券代行事務手数料	5,229	7,884
自己株式取得費用	—	7,601
訴訟和解金	22,900	10,500
その他	6,495	4,638
営業外費用合計	34,906	30,705
経常利益	505,783	699,804

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	460	—
家賃免除益	88,194	—
資産除去債務戻入益	15,179	—
特別利益合計	103,834	—
特別損失		
固定資産除却損	35,583	—
投資有価証券評価損	—	24,322
金融商品取引責任準備金繰入れ	57,447	51,861
商品取引責任準備金繰入額	13,814	—
訴訟損失引当金繰入額	—	700
特別退職金	50,473	18,756
本社移転費用	91,488	—
その他	—	10,648
特別損失合計	248,807	106,288
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	360,811	593,515
匿名組合損益分配額	20	8,192
税金等調整前中間純利益	360,791	585,323
法人税、住民税及び事業税	108,741	152,360
法人税等調整額	△36,165	35,810
法人税等合計	72,576	188,170
中間純利益	288,214	397,152
親会社株主に帰属する中間純利益	288,214	397,152

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	288,214	397,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645,914	△341,389
その他の包括利益合計	645,914	△341,389
中間包括利益	934,129	55,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	934,129	55,762
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	360,791	585,323
減価償却費	47,321	53,942
のれん償却額	72,096	40,420
固定資産売却損益(△は益)	△460	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,322
受取利息及び受取配当金	△60,501	△89,080
支払利息	281	81
為替差損益(△は益)	△164,506	70,171
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△8,212	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	△404,439	△14,584
棚卸資産の増減額(△は増加)	226,721	237,620
保管預り商品の増減額(△は増加)	114,608	542,877
貸付商品の増減額(△は増加)	△519,355	2,293,631
差入保証金の増減額(△は増加)	△10,663,283	△5,295,202
信用取引資産の増減額(△は増加)	71,073	△214,996
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△550,000	△730,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△130,000	△700,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△3,665,000
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△484,918	958,833
支払差金勘定の増減額(△は増加)	1,439,838	2,089,351
未収入金の増減額(△は増加)	△538,864	△386,349
未収消費税等の増減額(△は増加)	38,412	15,718
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△972	5,879
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△10,023	△698,409
破産更生債権等の増減額(△は増加)	860	1,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△8,558
未払金の増減額(△は減少)	△213,987	△2,275,321
預り証拠金の増減額(△は減少)	9,644,058	△2,096,917
信用取引負債の増減額(△は減少)	△927,908	52,129
預り金の増減額(△は減少)	851,427	△135,097
預り商品の増減額(△は減少)	404,747	915,421
受入保証金の増減額(△は減少)	785,936	1,413,097
受取差金勘定の増減額(△は減少)	296,511	—
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	—	1,573,946
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△30,400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△45,764	38,856
長期預り金の増減額(△は減少)	16,610	1,675,265
その他	170,029	59,957
小計	△181,901	△3,691,848
利息及び配当金の受取額	59,871	89,701
利息の支払額	△281	△81
法人税等の支払額	△49,748	△334,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,060	△3,937,099

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△798,000	△798,000
定期預金の払戻による収入	798,000	798,000
有形固定資産の取得による支出	△65,910	△19,214
有形固定資産の売却による収入	460	—
無形固定資産の取得による支出	△45,716	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△80,602
その他	△10,153	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,319	△103,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,220,000	2,900,000
自己株式の取得による支出	△99,987	△1,234,753
自己株式の処分による収入	—	32,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,938	65,351
配当金の支払額	△174,931	△448,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,020	1,314,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,506	△70,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	877,146	△2,796,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,288	7,154,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,248,435	4,358,226

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年8月14日付けで自己株式5,934,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,085,922千円増加いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年8月30日付で、自己株式5,938,769株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式が1,085,922千円それぞれ減少いたしました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287,705千円、1,905,600株、当中間連結会

計期間284,474千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年5月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されることに加え、当社業績に応じて増加させることを企図しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度199,221千円、1,192,500株、当中間連結会計期間318,404千円、1,765,030株です。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	484,463	99.2
証券先物・オプション取引	295,472	74.5
受益証券取引	157,346	130.4
商品関連市場デリバティブ取引	1,729,063	119.0
取引所株価指数証拠金取引	694,739	89.0
取引所為替証拠金取引	26,447	97.2
通貨・金利関連取引	70,695	893.2
その他金融商品取引	3,603	71.1
金融商品取引計	3,461,831	105.6
商品関連取引		
国内市場取引	71,961	81.3
海外市場取引	47,069	279.3
商品関連取引計	119,031	113.0
合計	3,580,862	105.8

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	209,115	91.5
債券取引	2,689	126.4
商品関連市場デリバティブ取引	240,977	—
通貨・金利関連取引	△451	—
その他金融商品取引	543	10.1
金融商品取引計	452,873	187.0
商品関連取引		
国内市場取引	10,214	41.8
海外市場取引	23,780	—
現物売買取引	△185,772	—
商品関連取引計	△151,778	—
合計	301,095	119.5